

令和8年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

令和7年11月12日

上場会社名 フジプレアム株式会社

上場取引所

東

コード番号 4237 URL https

4237 URL https://www.fujipream.co.jp (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) IR·広報部 部長

(氏名) 松本倫長

(氏名) 三村崇裕 TEL 079-266-6161

半期報告書提出予定日 令和7年11月14日

配当支払開始予定日

代表者

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年4月1日~令和7年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業和	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
8年3月期中間期	3,965	29.9	1		7	93.5	14		
7年3月期中間期	5,659	19.1	104	82.3	121	80.3	39	90.9	

(注)包括利益 8年3月期中間期 51百万円 (132.1%) 7年3月期中間期 22百万円 (95.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円釒
8年3月期中間期	0.50	
7年3月期中間期	1.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	15,659	9,896	63.2
7年3月期	15,963	10,016	62.7

(参考)自己資本 8年3月期中間期 9,896百万円 7年3月期 10,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
7年3月期		0.00		6.00	6.00		
8年3月期		0.00					
8年3月期(予想)				6.00	6.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(//48//18/, /3								
	売上	高	営業和	削益	経常和	利益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,022	13.2	348	58.1	354	42.4	226	14.0	7.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数(中間期)

8年3月期中間期	29,786,400 株	7年3月期	29,786,400 株
8年3月期中間期	1,211,561 株	7年3月期	1,211,561 株
8年3月期中間期	28,574,839 株	7年3月期中間期	28,574,839 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	経常	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇や円安の進行により 実質購買力の回復は鈍く、個人消費は伸び悩みました。一方で、企業収益は一部業種で改善がみられたものの、人 手不足や原材料費の高止まりが続き、設備投資の動きにも慎重さが見られました。海外では、米国の堅調な景気が 続く一方、中国経済の減速や欧州景気の停滞が世界経済の先行き不透明感を強める要因となりました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き独自の精密貼合技術を核とした高付加価値製品の開発と用途拡大に取組んでまいりました。車載・エレクトロニクス分野においては、円安による輸出採算の改善が一部で見られたものの、世界的な需要調整が続き、半導体や電子部品の在庫調整の長期化が当社の受注にも影響を及ぼしました。FA関連、工作機械、エンジニアリング分野では、国内の設備投資意欲が一部回復する動きが見られたものの、中国経済の減速や欧州の需要停滞が重荷となり、全体としては依然として厳しい状況が続きました。当社は生産効率の改善とコスト構造の見直しを進め、収益性向上に向けた体制整備を図っているものの、需要の回復には時間を要しております。採算の改善や新規案件の創出にも遅れが見られる等、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高3,965百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失1百万円(前年同期は104百万円の営業利益)、経常利益7百万円(同93.5%減)を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は14百万円(前年同期は39百万円の中間純利益)となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外のディスプレイ及びタッチパネル市場では、個人消費の伸び悩みや在庫調整の長期化が影響し、タブレットやPC向けの高性能モジュール需要は停滞傾向にあります。また、車載用途における電子化の進展も限定的であり、海外メーカーを含む競争環境の厳しさが当社の受注に影響を及ぼしました。このような厳しい環境の中、当社は精密貼合技術の高度化や先端設備・新素材を活用した高付加価値製品の開発に努めてまいりましたが、収益状況が低迷し、当該部門の損益面で厳しい状況となりました。今後も市場の回復には時間を要する見通しであり、短期的には厳しい事業環境が続くものと考えております。

この結果、売上高2,538百万円(前年同期比36.5%減)、営業損失23百万円(前年同期は1百万円の営業利益) となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

国内太陽電池市場においては、従来型パネル分野で海外メーカーのシェアが拡大しており、国内企業にとっては 依然として厳しい競争環境が続いております。当社グループでは、従来製品のコスト最適化を進めるとともに、建 材一体型太陽電池の生産体制の強化を図っております。また、将来を見据えた次世代型太陽電池、特にペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた研究開発も継続しております。エンジニアリング部門においては、設備投資環境 について足元で一部回復の動きが見られるものの、全体としては慎重姿勢が続いております。加えて、鋼材価格の下落や米中間の貿易摩擦リスクも、装置製造を含む製造業全体にとって不安要素となっております。当社グループでは、アジア新興国を含めた海外販売体制の整備を進めておりますが、主要顧客である製造業各社の設備投資の先送りや受注時期の後ろ倒しが重なり、装置販売は低調な水準に留まっております。

この結果、売上高1,427百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益21百万円(同77.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加305百万円があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少452百万円があったことによるものであります。固定資産は8,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の減少となりました。これは主に建物の減少122百万円、投資有価証券の減少78百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は15,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加377百万円があったものの、短期借入金の減少570百万円があったことによるものであります。固定負債は1,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加2百万円があったものの、長期借入金の減少12百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は5,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円の減少となりました。 (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加65百万円があったものの、利益剰余金の減少185百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%(前連結会計年度末は62.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年5月15日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(1) 丁间连帕其旧对常农		(単位:千円)
	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 212, 977	4, 518, 718
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 497, 742	2, 044, 952
商品及び製品	7, 957	9,003
仕掛品	393, 442	390, 103
原材料及び貯蔵品	266, 698	329, 514
その他	69, 437	150, 246
貸倒引当金	△290, 302	△283, 102
流動資産合計	7, 157, 953	7, 159, 436
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3, 371, 405	3, 248, 939
土地	3, 161, 138	3, 161, 138
建設仮勘定	194, 509	160, 143
その他(純額)	858, 248	795, 166
有形固定資産合計	7, 585, 302	7, 365, 387
無形固定資産		
その他	55, 667	55, 310
無形固定資産合計	55, 667	55, 310
投資その他の資産		
投資有価証券	998, 838	919, 955
退職給付に係る資産	11, 852	12, 446
その他	156, 818	149, 488
貸倒引当金	$\triangle 2,662$	$\triangle 2,662$
投資その他の資産合計	1, 164, 846	1, 079, 227
固定資産合計	8, 805, 816	8, 499, 925
資産合計	15, 963, 770	15, 659, 362

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666, 619	755, 564
短期借入金	2, 650, 000	2,080,000
1年内償還予定の社債	32,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	763, 880	1, 141, 666
未払法人税等	37, 436	33, 151
賞与引当金	32, 306	29, 716
製品保証引当金	69, 768	12, 148
その他	293, 668	247, 607
流動負債合計	4, 545, 678	4, 317, 853
固定負債		
長期借入金	1, 095, 067	1, 082, 623
退職給付に係る負債	49, 225	51, 383
その他	256, 871	310, 874
固定負債合計	1, 401, 163	1, 444, 880
負債合計	5, 946, 841	5, 762, 734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2, 519, 077	2, 519, 077
利益剰余金	6, 308, 952	6, 123, 097
自己株式	△863, 930	△863, 930
株主資本合計	9, 964, 108	9, 778, 253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52, 820	118, 374
その他の包括利益累計額合計	52, 820	118, 374
純資産合計	10, 016, 928	9, 896, 627
負債純資産合計	15, 963, 770	15, 659, 362

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 (自 令和7年4月1日 令和6年9月30日) 令和7年9月30日) 至 至 売上高 5, 659, 875 3, 965, 595 4, 946, 093 3, 337, 590 売上原価 売上総利益 713, 781 628, 004 販売費及び一般管理費 608, 808 629, 983 営業利益又は営業損失(△) 104, 972 △1,979 営業外収益 受取利息 4, 191 4, 144 受取配当金 12,030 13,891 固定資産賃貸料 5,945 7, 152 <u>11</u>, 107 その他 7, 246 営業外収益合計 33, 227 32, 482 営業外費用 支払利息 9,789 16, 348 為替差損 5,078 903 その他 2,211 5, 365 営業外費用合計 17,078 22,617 経常利益 121, 122 7,885 特別利益 固定資產売却益 31, 498 特別利益合計 31, 498 特別損失 固定資産売却損 3,899 特別損失合計 3,899 税金等調整前中間純利益 117, 222 39, 384 法人税、住民税及び事業税 53, 279 17,891 法人税等調整額 23,832 35, 898 53, 790 法人税等合計 77, 112 中間純利益又は中間純損失 (△) △14, 406 40, 110 非支配株主に帰属する中間純利益 812 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 39, 298 △14, 406 帰属する中間純損失 (△)

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

		(十一元・111)
	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	40, 110	△14, 406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18, 075	65, 554
その他の包括利益合計	△18, 075	65, 554
中間包括利益	22, 034	51, 148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21, 222	51, 148
非支配株主に係る中間包括利益	812	_

(3)中間連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。